



立ち止まっていられない

県政で

くるめ・うきは“ちから”アップ!

久留米・うきは



月刊えぐち 3期目 セレクション

発行 江口よしあき事務所

私の原点

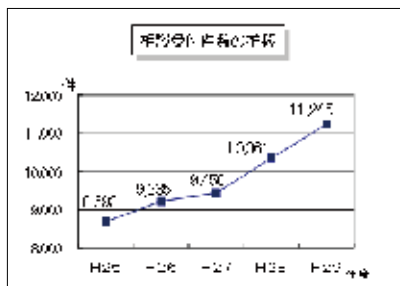
1歳の時に父が亡くなり、専業農家の祖父母に預けられました。家庭環境に悩んだ時期もありましたが、愛情いっぱい育ててくれた祖父母への感謝。それが祖父母への恩返し、やがては社会への恩返しの気持ちとなりました。「そうだ、政治の道に進もう」。10歳、小学校5年生の時でした。

その後、早稲田大学雄弁会で実際に政治に触れ、放送局で報道記者として活動し、29歳で久留米市議会議員。そして福岡県議会議員。親が政治家でも裕福な家庭でもない私だからこそできる仕事に汗を流し、ひいては久留米・うきはの力を押し上げるために努力いたします。

児童虐待防止 1

平成28年度の全国の児童虐待相談対応件数は12万件を超えました。5年前に比べ倍増しています。さらに児童虐待で奪われた子どもの命は年間80人にも達しています。昨年起きた東京都目黒区での5歳女児の死亡事件は、その痛ましさもさることながら、学校・教育委員会・児童相談所などの対応に憤りを持たれた方も多かったと思います。

グラフは福岡県内（政令指定都市は除く）



の児童相談所の相談受付件数の推移です。件数は右肩上がり、約四分の一が児童虐待です。一方で『隠れ』児童虐待が社会の意識の高まりから「通告が増加」とも考えられます。

福岡県でも通告内容や誰が通告してきたかなどの情報の秘密を守るので通告をためらわないで欲しい、と呼びかけています。

虐待通告について

子どもたちや保護者から虐待が疑われる話を聞いたり、目撃した場合には、

児童相談所全国共通ダイヤル 「189 いち・はや・く」 にお電話ください。

※ 24時間 365日 受付可能

トラブルを恐れ通告しないことで、子どもが虐待にさらされることは決してあってはなりません。

通告をためらわないでください。

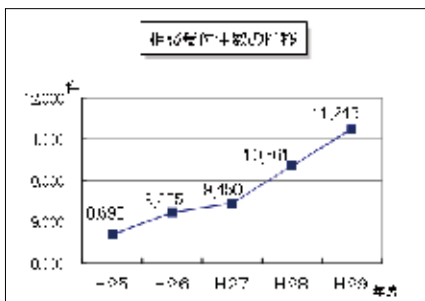
（福岡県庁HP）

今年10月からは幼児教育・保育無償化がスタートしますが、全国に保護者のいない、もしくは虐待などで保護者と一緒に暮らせない（社会的養護を必要としている）子どもが4万6千人いる現実を私たちは認識すべきだと思います。この課題は「かわいそうな子ども」という同情心ではなく、「どんな環境に育っても子どもがチャレンジできる環境整備」をすることが、社会の活力維持につながるという公共的な意味があると思います。

次号では虐待の内容や国の虐待防止に対する強化策などを見ていきます。

児童虐待防止 2

前号でもお示した福岡県内(政令指定都市は除く)の児童相談所の相談受付件数の推移です。相談件数の約四分の一が児童虐待です。

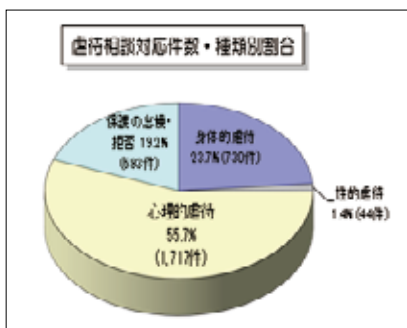


さて、虐待の内訳を見てみます。

半数以上を占めるのが「大声などで恐怖に陥れる」「兄弟姉妹間差別をする」などを繰り返して傷つけると言った心理的虐待です。早期発見しにくいとも言われています。

次に多いのが、一般に「殴る蹴る」「熱湯をかける」と言った身体的虐待です。外から見えないところを傷つける悪質な例も見られます。

そして親の育児放棄などと続きます。



政府は今年3月、児童虐待防止対策の抜本的強化を決定しました。特に児童相談所の体制強化として、児童相談所が持つ役割の「介入」と「支援」を行う職員を分けるなど機能分化に言及しました。児童相談所は、子どもを虐待から守るための家庭への「介入」と家庭への「支援」という一見矛盾する二つの役割を担っています。

このことで「支援」に重きを置きすぎて子どものSOSを見逃すこととなり、最悪の場合、子どもの命が奪われてしまいました。

児童相談所の体制強化については県議会ですっかり質していきたいと思います。

児童相談所のあり方 <議会質問より>

相次ぐ児童虐待事案に対応するため、国は児童虐待防止法等を改正しました。

改正法では、親権者と言えども、児童のしつけに際して体罰を加えてはならないとされました。また、親の子に対する民法の「懲戒権」も施行後2年を目途に改正を検討します。

児童虐待を減らすには、子どもの置かれた実態を把握することが必要です。平成29年の保育園と幼稚園の年齢別利用者数及び割合によりますと、小学校就学前の保育園、幼稚園、認定こども園にも行っていない子ども、いわゆる「未就園児」が全国で95,000人に上るとされています。

	3 歳	4 歳	5 歳
就園児	923	984	1,000
未就園児	51	27	17
計	974	1,011	1,017

全国の保育園・幼稚園の利用者数(平成 30 年) (単位千人)

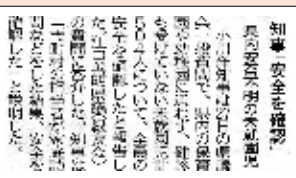
保育園や幼稚園への通園は親の自由ですが、給食で栄養がカバーできますし、児童虐待やネグレクトの兆候をいち早く察知できます。

また、3歳児までは健康診断でカバーできますし、小学校に入学すれば学校で子どもの様子がわかります。県として未就園児の実態把握は必要だと思います。

●福岡県からの回答

昨年度、国は保育園や幼稚園に通っておらず予防接種等の保健サービス等を受けていない児童に対する市町村の安全確認調査を行った。その結果、昨年9月末時点で安全の確認ができていない児童は504人だった。

しかし、その後の市町村の家庭訪問等によって、今年の4月までに、すべての児童の安全が確認できた。国では、毎年度、同様の調査を実施するため、今後も、この調査に基づき、虐待の早期発見とその防止に取り組みたい。



西日本新聞 2019年6月28日付朝刊

この問題の関心は高く、しかも福岡県では「全員の安全確認」ということで、マスコミもすぐさま取り上げました。

次回は「児童相談所の機能強化」です。

特別支援学校① 久留米市との連携〈議会質問〉

都道府県が設置を義務付けられている特別支援学校は、視覚、聴覚、知的障害者・肢体不自由者・病弱者への教育を行います。

福岡県では、知的障害を持つ児童生徒の増加が目立っています。久留米市には義務化以前の1974年に、知的障害者を対象に市立久留米特別支援学校が開校しました。現在、小学部22、中学部13、高等部19の合計54学級255人の児童生徒が在籍し久留米市合併前年の73人と比較すると、この15年間で182人増の3.5倍と激増し、教室不足です。



市立久留米特別支援学校

合併前、北野町・田主丸町居住者は県立小郡特別支援学校へ、三潴町・城島町は、県立筑後特別支援学校に通学していました。

しかし、2005年度の合併後、猶予期間を経て学区が定められ、久留米市在住の児童生徒は市立久留米特別支援学校に通わなければならなくなりました。合併後の久留米市は東西に長く久留米特別支援学校への通学で最大1時間半以上もスクールバスに乗る子どもたちも少なくありません。距離的に近い県立の特別支援学校に通学できる柔軟な仕組みができないでしょうか？

●福岡県(教育委員会)の回答

児童生徒の障がいの状態や家庭の事情などを個別に判断し、通学が著しく困難と認められる場合は、県立特別支援学校を就学校として指定する弾力的な取扱いについて、久留米市と協議する。

西日本新聞(9月25日)

久留米特別支援学校
通学困難なら
県立利用も
城戸秀明副教育長は24日の県議会一般質問で、久留米市立久留米特別支援学校の一部の児童生徒が通学に長時間を要していることについて、通学が困難な場合は近隣の県立特別支援学校に通学できるように柔軟に協議する考えを示した。江口氏によると、久留米特別支援学校は本年度知的障害のある児童生徒255人が通学し、2004年の入から3倍以上に増加し、教室も不足。筑後市、三潴市、北野町、田主丸町、城島町、三潴町、城島町の合併で市域が広くなり、通学に最大約1時間半かかる児童生徒もいるという。現状を踏まえ、江口氏は「久留米市在住であっても筑後市や小郡市の県立特別支援学校の方が近ければ、比較的定例に余裕がある県立学校に通学できるような柔軟に対応すべき」と指摘。これに対し、城戸教育長は「障害や家庭の事情などによって著しく通学が困難な場合は、弾力的な取扱いについて、あらかじめ久留米市側と協議すること」と述べた。(大坪拓也)

新聞でも取り上げられました。相手は児童生徒です。「規則だから」ではなく、今後も知恵と思いやりで対処すべきです。

特別支援学校② 久留米市との連携〈議会質問〉

市立久留米特別支援学校では、県費負担教員115人が配置されていますが、教員定数の約45%が講師(非正規)です。

また、大部分は、久留米市立の小・中学校に配属された教員が人事異動で配属され多くは特別支援学校教諭免許を持っていないため、県立に比べて久留米市の当該免許所持率は低いのが現状です。

現在の教育職員免許法では、当該免許を所持していなくても特別支援学校の教員になれますが、配慮が必要な子どもたちへの身体ケアなどの知識が乏しいことが問題です。また、近い将来、その規定が廃止されるとも聞いています。

久留米市は県や政令市と異なり、教員の採用や人事異動の権限がありません。

県教育委員会からは県立特別支援学校との教員の交流や本年度から初任者の配置という支援を受けています。しかし、全体で115人に対して今年度の交流者は2人、初任者の配置は4人で、不足しています。

県立と市立が相互に教員を派遣しあう方法では市立の体制強化は困難です。市立を格段に上回る規模と陣容を擁する県立学校からこれまで以上の強力な人的支援が必要です。

●福岡県(教育委員会)からの回答

県としては、専門性を有する教員の配置を推進するため人事交流を拡充し、久留米市教育委員会に対して、認定講習などを活用した特別支援学校教諭免許状の取得の促進を働きかけていく。



県立小郡特別支援学校



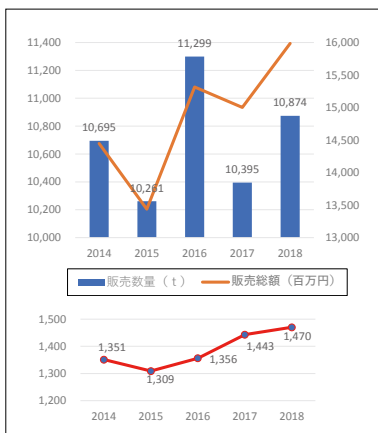
県立筑後特別支援学校

農林水産物のブランド化戦略 ～あまおう①～

福岡県の農業を元気にするには農家所得を上げる取り組みが必要です。そのために生産量を上げることと併せ、単価が高い農林水産物の生産販売に取り組むことが重要です。

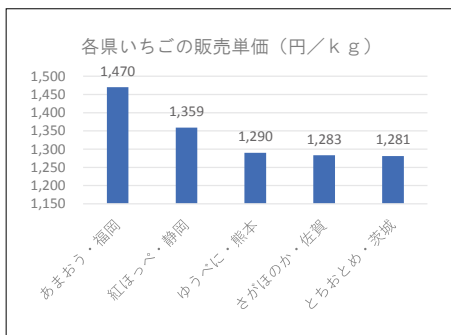
福岡県では、農林水産物のブランド化に取り組んでいます。一例をあげますと、いちごの「あまおう」です。

左記のグラフで、販売数量に毎年、ばらつきがあることが分かります。当然、販売の単価が同じなら数量によってその総額も上下します。そこで数量が多かった2016年と、対2016年比▲3.9%だった2018年とを比較してみます。ご覧のように販売総額は単価が順調に向上したため上がっています。



あまおうの販売単価(円/kg:JA全農ふくれん調べ)

以下は販売単価の全国ランキングです。



福岡県農林水産部によると、2018年度産の「あまおう」のkg当たりの販売単価は、過去最高の1,470円となり、15年連続で日本一となりました。このことは福岡県、JAグループのブランド化取り組みの成功事例と言えます。

では、どのようにして「あまおう」のブランド化に取り組んだのでしょうか？

農林水産物のブランド化戦略 ～あまおう②～

福岡県では2002年に「あまおう」を導入し、翌年に本格的に販売を開始しました。

「あまおう」の前の品種は「博多とよのか」で、約20年間、イチゴ生産者の所得向上に貢献しました。「博多とよのか」は香り豊かで味も良かったのですが、欠点もありました。

【生産面】厳寒期の着色不良

出荷量の不安定さ

【販売面】他県の新品種の話題性向上

→市場販売価格の低下

そこで福岡県農林業総合試験場で育成され有望視されていた福岡S6号(商品名あまおう)に、2003年、JAいちご部会福岡県全体協議会は、いちご産地「日本一奪還!」をスローガンに「博多とよのか」から「あまおう」へ全面更新を決定しました。



「あまおう」のネーミングは、「あかくてまるくておおきくてうまい」の頭文字から付けられました。このネーミングの親しまれやすさが成功の一因とも言われています。

「あまおう」は、濃赤色で光沢に優れ、果形の揃いが良く、大玉比率が高いのが特徴です。その長所を生かすブランド化戦略として、高級感を保ちながら、顧客を高級量販店層から一般量販店層へと拡大を図りました。これが販売量を維持しながらも、販売単価を高値に維持する要因であると思います。

こうしてみると、「ブランド化戦略」は総力戦で挑まなければ、誕生→維持→伸長が困難な道のりであることが分かります。

「あまおう」のブランド強化対策の取り組み

■ブランド形成期(2003年～2004年)

- ・テレビCM(関東・関西・福岡)
- ・店頭でのプロモーションビデオ
- 露出機会の拡大

■ブランド定着期(2005年～継続中)

- ・テレビCM(関東・関西・福岡)
- ・イベント開催など店舗販促を中心に展開
- ブランド定着を強固に

■ブランド強化期(2016年～2018年)

- ・有名企業や果実専門店との連携
- ・新規顧客開拓
- トップブランドPR

農林水産物のブランド化戦略

ブランド化の取り組みは、行政だけでできるものではなく、生産者、JAグループとの協力なくしてできません。

また、付加価値の向上＝ブランド化戦略の目的は、生産者の所得向上につなげるという点を忘れてはなりません。

福岡県では以下の13品目が①市場シェア②価格比③認知度で優位性を確保した＝ブランド化を達成したとしています。

あまおう
夢つくし
博多万能ねぎ
雪姫(きく)
ラー麦
福岡の八女茶
元気つくし
とよみつひめ(イチジク)
博多なす
はかた地どり
博多和牛
福岡有明のり
はかた一番どり

*福岡県農林水産物ブランド化推進協議会

食べたことがあったり、一度は名前を耳にしたことがある品目ばかりですね。何となく消費者に支持されてブランド化されたと思っていましたが、実は綿密に戦略が練られていたということが分かります。

さらに、成功した13品目以外にも今後、ブランド化を目指す頼もしい品目が顔を揃えています。「秋王」という名を知らずに去年、買って食べたのですが、あまりの美味しさに驚きました(値段もそこそこでしたが)。

福岡県農林水産部に「あまおう」の次の「4番バター」についてお

北原早生(みかん)
秋王(柿)
早味みかん
甘うい(キウイフルーツ)
博多ぶなしめじ
牡蠣
とらふぐ
カナトフグ
豊前本がに
一本鎗(いか)

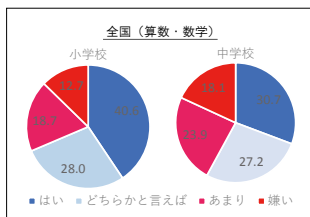
伺いすると、「まだまだ、『あまおう』は売れます。まずは、息の長いブランド戦略が大事です」とのことでした。

行政・生産者・生産者団体などが取り組み、全国で名を馳せるとするのは誇りです。余談ですが「何でもある東京」に出張するときの「手土産に困っていた私」にとって答えを頂いた感じです。

福岡県では「あまおう」以外にも米、麦、茶、牛など多岐にわたるブランド化に取り組んでいます。ブランド化は農家所得向上の切り札であり、それが農業活性化の手立ての一つです。

理数教育の充実について①

予算特別委員会で、小学校・中学校における「理数教育の充実」について質問しました。以下のグラフは福岡県の「全国学習状況調査」の結果です。



小学校では、

(好き+どちらかと言えば好き)=67.8%

(あまり好きではない+嫌い)=32.2%

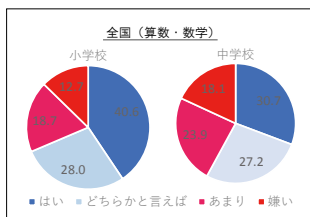
中学校では、

(好き+どちらかと言えば好き)=57.6%

(あまり好きではない+嫌い)=42.3%

小学生の7割近くがどちらとも言えば好き以上だったのに、中学生になるとその内の1割程度が好きでなくなっています。

以下のグラフは全国の調査結果です。



小学校では、

(好き+どちらかと言えば好き)=68.6%

(あまり好きではない+嫌い)=31.4%

中学校では、

(好き+どちらかと言えば好き)=57.9%

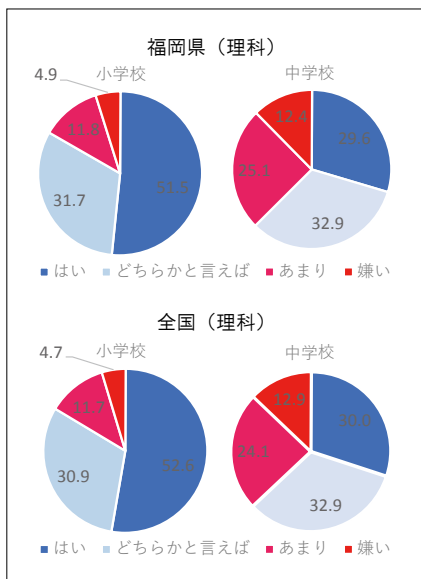
(あまり好きではない+嫌い)=42.0%

算数・数学に関しては福岡県と全国で大きな差はありませんでした。

ほぼ好き	小学校	中学校	ほぼ嫌い	小学校	中学校
福岡県	67.8%	57.6%	福岡県	32.2%	42.3%
全 国	68.6%	57.9%	全 国	31.4%	42.0%

理数教育の充実について②

予算特別委員会で小学校・中学校での「理数教育の充実」について質問しました。今回は理科の調査結果です。



小学生の8割以上がどちらかと言えば好き以上だったのに中学生になるとその内2割程度が好きでなくなっています。

理科も算数・数学と同様、福岡県と全国で有意差はありませんでした。

では、どうしたら好きな教科になるのでしょうか？私は授業外の取り組みに注目しました。算数・数学という科目には特に授業以外の学びが少ないと思います。

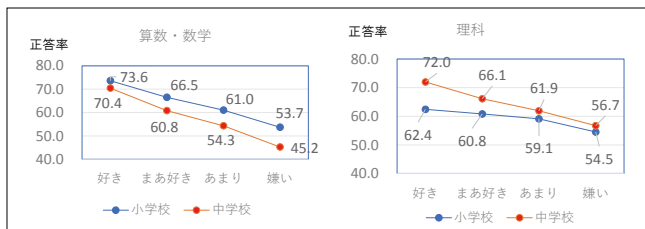
例えば、国語は作文や読書感想文のコンクール。社会科はテレビニュース・新聞記事に接することや社会科見学。体育は運動会や部活動など。

一方、算数・数学の楽しさを子どもに触れさせる取り組みをしている県もあります。福島県の「算数・数学オリンピック」です。

ほぼ好き	小学校	中学校
福岡県	83.2%	62.5%
全国	83.5%	62.9%
ほぼ嫌い	小学校	中学校
福岡県	16.7%	37.5%
全国	16.4%	37.0%

理数教育の充実について③

全国学力・学習状況調査結果では、算数・数学と理科とも「好き」な子どもの割合は、中学校になると減少します。教育委員会は「中学校に進むと、公式の計算など学習内容が抽象的になり、『難しい』と感じる生徒が多くなっている」と分析しています。ここからが本題です。



当然ですが「好き」と答えた子どもの方がその科目の学力(正答率)は上がります。「勉強が好きになると成績が上がる」。この「至極当たり前のこと」を利用して、福島県では「算数・数学オリンピック」を実施しています。

福島県算数・数学オリンピック

問題：県・県教育事務所・市町村の担当者が作成
対象：算数→小学5・6年／数学→中学1～3年
参加：学校で希望者をとりまとめる
内容：5～6問 60分

福島県では、授業で「算数・数学オリンピック」の問題が活用され、その結果関心が高まりました。算数・数学は授業以外の学びが少ないと思います。この取り組みを福岡県も考えるべきだと思います。

●福岡県(義務教育課長)の回答

現在、福岡県では「科学の甲子園ジュニア」等を実施し、理科や算数・数学好きを一層伸ばす取り組みを行っている。今後は、他県の取組みも参考に、理科や算数・数学好きの児童生徒をさらに増やすための方策について研究してまいります。

遠い福島県の取り組みを熱く語る教師と出会い興味を持ちました。教育委員会も「研究する」と前向きな答弁でした。

28水(にじゅうはっすい)の教訓①

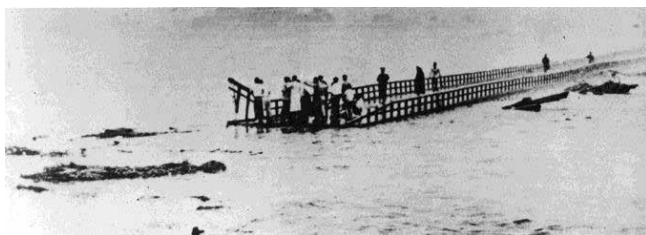
久留米市の歴史は「豪雨災害の歴史」です。その中でも昭和28(1953)年に発生した「西日本大水害(28水)」は小学校の社会科の授業でも取り上げられるほど大きな傷跡を残しました。と同時に今にも通じる「出水のメカニズム」がすでに指摘されています(資料提供:久留米市)。



旭町医大付近

昭和28(1953)年6月25日～29日、停滞する梅雨前線と次々に通過する低気圧は北部九州一帯に未曾有の豪雨をもたらしました。久留米市では総雨量564.3mmを記録。筑後川上流で建設中の夜明ダムが、25日夜半から26日午前にかけて決壊すると洪水は下流に及び、浮羽町の堤防が次々と決壊しました。

26日午前10時、久留米市善導寺町の堤防が決壊し濁流は当時の山川村に至り午後1時には小森野橋が流失しました。



流出した小森野橋

午後5時30分には市ノ上堤防が決壊し、現在の久留米シティプラザがある明治通りの浸水は深さ1mで、ボートによる道路横断もできない状況でした。その被害は筑後川流域で死者147人、流失



市ノ上堤防決壊直後

全半壊家屋12,800戸、床上浸水家屋49,201戸、被災者数は約54万人にのぼりました。

*本稿は「福岡県文化議員連盟会報(第36号)」を再構成

28水(にじゅうはっすい)の教訓②

以下は、28水被害についての安芸皎一東大教授の当時の見解です。

■今回の水害は降雨量よりも出水の方が現れ方が多かったが、これは水利用と土地利用方式が変わってきたためではないか？遊



水害状況図

水池がなくなったり堤防やダムを造ることで、長い期間を要して後に現れてくる。欧米でも河の状態が変わって来ている、筑後川についてもいえる。昨年の出水も水利用によるものだ。特にダムを造ることは出水速度の伝わり方

を強くし、こうした人為的な要素による変化は予測できないため、これまでのような対策では解決できない。

この意見は今でも通用する考えではないでしょうか。

江戸時代の治水は藩ごとに行われ、その特徴は「堤防が切れるところと洪水から守るところをあらかじめ決め」、「水流を弱めること」で被害が甚大にならないようにしていたことです。これに対して、明治時代には西欧の近代的な治水技術を導入し、常に水害の危険にさらされる状況を克服しようとする考え方に変わりました。



現在の総合内水対策計画（下弓削川・江川/金丸川・池町川）

それ以降、国の直轄事業として治水事業を行い、連続堤防や捷水路(しょうすいろ=河川の蛇行部分を短縮する水路)を造り、地域を守り安定させる国土近代化への道を歩みました。しかし現在においても河川を完全にコントロールするには至っていないのが現実です。

だからこそ、28水の教訓を忘れてはならないと思います。

豪雨災害①農業被害 ～県議会より～

令和3年8月豪雨により福岡県は5年連続6回目の災害に見舞われました。

8月11日、「大雨特別警報」が筑後・福岡地域の10市1町に発表され、筑後地域を中心に記録的な大雨を観測しました。



久留米市では、72時間で8月の平均雨量の約3倍となる718.5mmの雨を観測し、県下広範囲で床上床下浸水や農地の冠水、山間部では土砂崩れに見舞われました。更に久留米・小郡・大刀洗のビニールハウスは、5年連続6回目の浸水被害となり、極めて深刻な状況でした。

●福岡県の回答

農業では冠水による農作物の損傷やハウス施設・農業用機械の損壊、法面の崩壊など被害額は9月7日時点で大豆や野菜などの農作物が23億9千万円、ハウス施設や機械が4億6千万円、農地・農業用施設が29億3千万円など合わせて58億円にのぼる。

福岡県は支援にあたり収入保険制度への加入を要件としたい、としています。

収入保険は、農業経営全体を対象とした保険制度です。品目の枠にとらわれず、自然災害に加え価格低下も含めた収入減少を補てんする、とされていますが、高い保険料がネックとなっています。

福岡県の主な対策

経営再建のための無利子融資。

ハウス施設や農業用機械の再取得・修繕

野菜・種苗や肥料・農薬などの生産資材の購入

収穫ができない作物の生産に要した経費補てん

借入金の償還を延長した場合の利子助成

豪雨災害②収入保険 ～県議会より～

自然災害による農作物被害に対応するには収入保険制度を活用する必要があると思います。福岡県も加入を推進していますが「高い保険料」など見直しも必要です。

対象者	青色申告を行っている農業者
補 償	自然災害で収量減・価格低下で収入減
品 目	限定はなし

●福岡県への回答

○制度の実施主体である農業共済組合と加入を呼びかけてきたが、8月1日時点の加入率は16%。

○5年連続の災害に遭った地域では、保険料を負担できず、加入できない状況も見られる。

○農業者の経営努力だけでは避けられない収入減を補填するため加入を進めていくことが重要。

福岡県は新たな保険加入には保険料の一部を助成することになりました。

基準収入	加入者負担保険料	補助金額
1,000万円	88,560円	44,200円
5,000万円	442,800円	221,400円
1億円	885,600円	442,800円

今回の災害を踏まえ、国には加入しやすい制度となるよう要望しています。

自然との折り合いで営む農業は、食糧安保の一翼を担い、国土の保全も期待されています。収入保険がリスク低減の大きな役割を担っている以上、今後も、加入へのハードルを下げる努力をしてまいります。



豪雨災害③久留米市の被災事業者支援

久留米市は8月11日から大雨で、床上浸水518件、床下浸水2,194件と全県下における家屋被害の8割を占め、特に市街地の浸水は4年連続でした。浸水被害の対策は国・県・久留米市が、総合内水対策として取り組んでいます。即効性を求める声が挙がっています。

こうした中、久留米市は独自に「浸水被災事業者支援金」を支給します。

令和3年8月の大雨で 浸水被害を受けた 事業者の皆様を支援します

久留米市浸水被災事業者支援金

支給額

法人 **30万円**
個人事業者 **15万円**

対象者

令和3年8月11日からの大雨により
市内の店舗や事務所、工場等の建物
が浸水被害を受けた中小事業者 さん

要件


- ✓ 事業を行っている建物が被災したこと
- ✓ 被災・引災証明書の交付を受けていること

受付期間

令和3年11月30日(火)まで

※1 居住用途、飲食・娯楽・文化施設、病院・老人・福祉施設等
の建物は対象外。事業に活用している建物が被災していることが条件です

【申請・問い合わせ先】
〒830-0802 久留米市平塚町1-13 東国宮 3
久留米市 浸水被災浸水被害者支援センター
Tel: 0942-36-1218 (受付時間: 平日9時～17時)
Fax: 0942-36-9157



久留米市では「新型コロナウイルスの影響が長期化する中、令和3年8月11日からの大雨により、事業用の建物が浸水被害を受けた中小事業者の皆様に対して支援金を支給します」としています。

地元自治体がいち早く支援に乗り出し、県もバックアップに努めます。ですが、何よりも「災害のない町づくり」を急ぐ必要があると痛感しています。

申請方法

①郵送による申請 令和3年11月30日(火)の満期有効
 宛先は「〒700-0001 鳥取県鳥取市10-1 鳥取市市民生活情報センター(市役所) 鳥取県選挙区」。送付のしおりや、送付を依頼する人も、ご確認ください。

②メールによる申請
 送信先: shirakawa-shi@town.shirakawa.jp
 メール名: 〇〇〇〇(「選挙事務連絡」(選挙番号)と記入の上)。
 〇〇〇〇(「申請」に必要となる)のフォーマット(「PDFファイル」)を必ずしも添付しなくても可。

申請に必要な書類

送付先や住所の変更や「住民登録簿」(「住民票情報」)については、選挙簿中の内容を変更が
 必要になりますので、提出はできません。

番号	個人	法人
1 交付申請書(個人) 送付書 (第1号様式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 賛成した理由や事実を記していることが確認できる票類の写し (新聞記事、雑誌、雑誌、雑誌等を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 賛成の意に関する申請が確認できる票類(新聞記事)の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 役員名簿(第2号様式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 代表者の本人顔写真(顔写真付捺印)の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※その他に必要とされるもの「鳥取県選挙区選出の立候補者」交付決定書の写しを必ず
 添付すること。上記は、その申請を受理するものではありません。
 ※賛成の状況に応じて、追加の申請が必要とされていることがあります。

申請に必要な様式のダウンロード、制度の解説など、市のホームページでご確認ください。

大規模 鳥取県選挙区選出の立候補者

被災証明書、引当証明書をこれから申請される方

被災証明書、引当証明書とは、鳥取市で発生した災害で被害を受けた建築物等の被害や状況、
 被災の状況を確認するものです。

申請は、鳥取市に所属(市外の場合は市外に所属)した被災者(個人、法人を含む)が対象です。
 申請は、申請の受付後、書類の提出とホームページで確認となります。

大規模 鳥取県選挙区選出の立候補者

証明書に関する問い合わせ先: 生活支援課 課 0942-36-6223

被災建築物の交付申請書下、証明書の交付が開始。含むない場合は、市に
 届出せず。鳥取市に所属する被災者や被災者でない交付を受けるため、市役所まで申請することになります。
 被災者の交付が開始される一歩前には、市役所へ申請の受付を完了し、被災者であることを証明
 する必要があります。

新規就農者① ～県議会より～

直近5年間の新規就農者の状況です。2020年度は過去最多の387人。また、法人などに雇用される「雇用就農」は169人で全体の44%でした。

「雇用される人」は、将来の独立を目指していると思います。県には「独立支援」という制度はあるのでしょうか？

●福岡県の回答

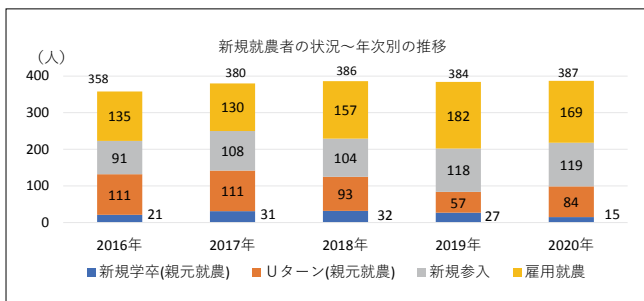
独立するには「経営ノウハウ」が必要となるため福岡県では「ふくおか農業経営アカデミー」を開講している。また、独立の際、ハウス施設や機械などの導入支援も行う。

農業以外からの新規参入も30%です。そういった方々は技術面、資金面で様々な悩みがあると思います。

●福岡県の回答

農業の基礎知識や技術の習得のため、普及センターで病虫害対策・農業簿記などの講座を実施している。また当面の生活費なども国の交付金を活用し所得の確保を支援している。

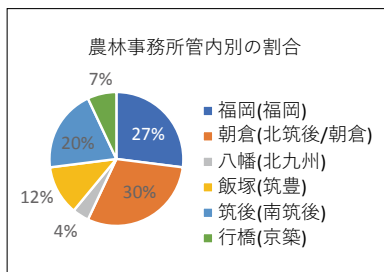
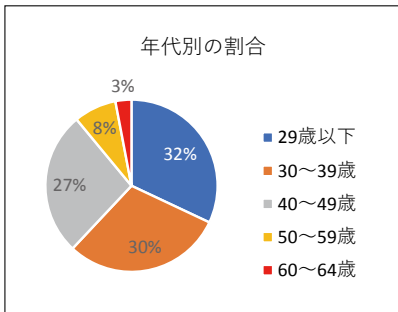
農業は設備投資などに多額の資金が必要であるため、できる限りの支援をして新規就農を増やす必要があります。



新規就農者② ～県議会より～

新規就農について2020年の資料を基に掘り下げます。まず年代別です。

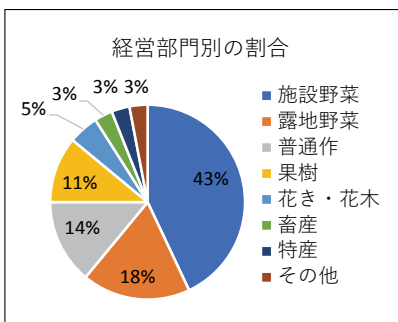
平均年齢は35歳。男性が76%、女性が24%です。30代を中心に夫婦で新規就農、が多くなっています。



地域別では福岡・朝倉で57%、次に筑後。その他の地域は低め。農業が盛んな地域に集中しています。

経営部門別で圧倒的に多い施設野菜は初期投資の負担が重いです。

付加価値が高い「あまおう」ではどのくらいの費用がかかるのでしょうか？



●福岡県の回答

あまおうの平均的な経営面積は20アール。栽培に必要なハウス施設は2,700万円。この他、予冷库やトラクタなどに400万円。

3,000万円を超える資金は大変です。現実的には引退する人の「居ぬき」など知恵を絞る必要があります。

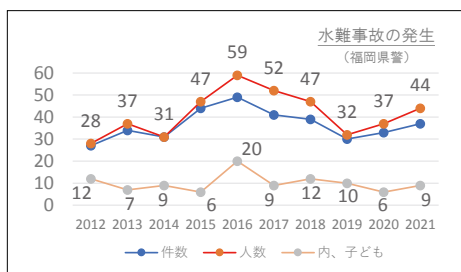
既存施設の有効活用や費用の支援をさらに進めていく必要があります。

水難事故

水難事故は増加傾向です。水難者は4割が死亡し、うち2割が子どもです。水難事故は命にかかわる危険な事故です。

具体的な事例をあげます。5月12日、久留米市の県管理河川の高良川で小学校4年生の女の子が死亡しました。女の子は自転車

に乗ったまま落ち、川の中にあったコンクリートに額をぶつけて骨折、意識を失い溺れたとみられています。堤防に柵はありませんでした。



●福岡県の回答

今回の事故が起きた堤防道路は地域の生活道路として、本県が、道路管理者である久留米市に占用を許可している場所である。

水難事故の発生は、海と河川が大半です。特に河川での子どもの事故が多く、海での子どもの事故が全体の13%なのに対して、河川では36%です。

今回の高良川の事故は、通常の水難事故の形態とは異なりますが、施設管理などの面で警戒すべきは同じです。



●福岡県の回答

事故を受けて、久留米市から車両や歩行者の転落防止対策として、ガードレール設置の許可申請があり、審査し許可した。

このような痛ましい事故を防がなければなりません。子どもの事故はガードレールなどの設置だけでは解決しません。子どもたちが自ら命を守る、という学校教育も重要です。

国・県・市が連携した水害対策

久留米市の重要課題は間違いなく水害対策です。令和3年まで5年連続で豪雨災害が発生しました。

近年の雨量比較

(※赤字の数字は、当時観測史上1位の値を更新)

時 間	1時間 最大雨量 (mm)	24時間 最大雨量 (mm)	48時間 最大雨量 (mm)	72時間 最大雨量 (mm)	総雨量 (mm) /観測日
平成30年7月	40.5	279.5	383.5	399.0	386.0 (7/5~8)
令和元年7月	90.0	335.5	402.5	410.0	474.5 (7/18~23)
令和元年8月	60.5	330.0	366.5	400.5	408.0 (8/26~29)
令和2年7月	48.0	360.5	483.0	529.0	735.0 (7/5~10)
令和3年8月	72.0	387.0	572.5	718.5	896.5 (8/11~19)

気象庁 久留米観測所

近年の異常気象により、日本全国どこでも豪雨災害のリスクを抱えます。

その中で久留米市は30万中核市でありながら市街地が毎年のように浸水被害を受けています。

そこで、令和3年度から国・県・市が連携した5か年の水害対策が始まりました。金丸川・池町川の緊急事業、大隈公園下やJR久留米駅近くの貯水池の建設。

河川は以下に示す役割分担があります。

- 国 筑後川(一級河川)の管理
- 県 支川(二級河川)の管理
- 市 市道の側溝や用水路の管理

つまり、久留米市の内水氾濫は、国・県・市が連携しない限り収められないのです。ようやくという感じですね。



流域治水の取り組み①

最近、豪雨災害対策として、「流域治水」という言葉を聞くことが多くなりました。「流域治水」とは、河川の浚渫や堤防嵩上げ、貯水池の建設などのハード面の整備だけではなく、豪雨前に事前に河川やクリークの水を排水して水位を落としておくなどのソフト面の防災対策を含めた総合的な防災の取り組みです。

特に、久留米市南西部から大川市までの筑後川下流域に点在するクリークの「先行排水」が豪雨災害に効果があるとされています。

筑後川下流域では従来からクリークがダム機能を果たしていて、大雨前には水を落とし、水位を下げ、雨水の受け皿を確保する「先行排水」に取り組んできました。



流域治水の取り組み②

筑後川下流域の「先行排水」の取り組みです。

ここ数年の豪雨災害を踏まえ、福岡県では令和3年7月からクリークの「先行排水の広域化」を試験的に実施しました。「先行排水の広域化」とは、市町をまたぐ国営クリーク約132kmと県営クリーク約183kmの水位を効率的に下げ、広域的に貯水容量を確保するというものです。先行排水を実施した時の貯留効果は、約192万tとされています。しかし、課題もあります。

「大雨」という天気予報が外れた時の水不足の危険性です。特に線状降水帯はいまだ正確に予測できません。

情報伝達の課題。市町、土地改良区などとの密接な連絡体制の構築が不可欠です。

クリークの先行排水は、「人間が作り出したダム機能」です。どこまで人間が災害に立ち向かえるか、そこが問われます。

とにもかくにも防災のためあらゆる知恵を総動員する必要があります。

科学技術が発達した今も水害をコントロールできていないことに無力感と責任の重さを痛感しています。



月刊えぐち **3期目** セレクション 発行にあたって

久留米市議を2期、福岡県議3期目をつとめております。

久留米市議選出馬の1年前からずっと続けて参りましたのが、「月刊えぐち」です。自分の考えを広くみなさまに知って頂こうと思いい立ち、21年という月日が経ちました。

今回発行に当たり3期目の4年分すべてを総集編としてご覧頂こうと思いましたが、紙幅に制限がありセレクションでの発行となりました。実際に行動に移したこと以外にも頭の中で考えていることは、たくさんあるのですがなかなか文字としてまとまりません。

足りないことは、今後も月刊えぐちなどを通じ、お伝えしていくとして、本セレクションをご覧頂きご意見を頂ければ幸いです。



助成金の相談に備え
社労士から学ぶ



令和3年8月豪雨、
被災地視察

1974年	久留米市荒木町に生まれる
1980年	荒木保育園を卒園
1986年	荒木小学校を卒業
1989年	附属久留米中学校を卒業
1992年	弘学館高等学校を卒業
1997年	早稲田大学社会科学部を卒業
同 年	九州朝日放送・報道部記者
2003年	久留米市議に初当選(2期連続)
2011年	福岡県議に初当選(3期連続)
2023年	県政へさらなる飛躍を求めて



月刊えぐち **3期目** セレクション
発行 江口よしあき事務所

〒830-0062 久留米市荒木町白口2324-3 古賀第2ビル103号

TEL:0942-26-3324 FAX:0942-26-3382

E-mail office@eguchi.ne.jp